

研 究

産後1か月間の母子の心配事と子育て支援のニーズ
および育児環境に関する全国調査

—「健やか親子21」5年後の初経産別、職業の有無による比較検討—

島田三恵子¹⁾, 杉本 充弘²⁾, 縣 俊彦³⁾
 新田 紀枝¹⁾, 関 和男⁴⁾, 大橋 一友⁵⁾
 村上 睦子⁶⁾, 中根 直子⁶⁾, 神谷 整子⁷⁾
 戸田 律子⁸⁾, 盛山 幸子¹⁾

【論文要旨】

産後1か月間の母子の心配事、母親が希望する子育て支援サービス、および育児環境を明らかにすることを目的として、全国47都道府県から層化無作為抽出法により、種々の出産施設合計454カ所の1か月健診に来所した母親3,852名を対象とし、自記式調査票により調査した。その結果、母親の67%が睡眠不足で疲労感、25%が乳房トラブル、15%が育児放棄感や自信喪失感を経験していた。乳児の皮膚35%、母乳哺育34%、児の不眠が24%あり、全項目が初産婦に有意に多かった。退院先は60%が実家で平成11年の同調査と変わらないが、産後の家事育児を手伝う夫が減り、親の割合が76%に増加した。妊娠出産まで仕事をしていた母親の半数が退職し、仕事を続ける母親は全体の31%で、平成11年より増加した。子ども世帯の経済支援69%、夜間診療の小児科医の情報54%、無職でも利用できる一時預かり保育37%、父親の柔軟な勤務時間を36%の母親が望んでいた。

Key words : 産後心配事, 育児支援, 育児環境, 健やか親子21, 全国調査

I. はじめに

わが国の母子保健は世界最高水準であるが、平成17年には合計特殊出生率は1.25まで低下し、女性が安心して子どもを産み育てることのできる環境整備が緊急課題となっている。その基礎となる少子化対策として「健やか親子21」¹⁾

が平成12年に開始し、5年が経過した。その課題の1つに、子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減があげられている。筆者らは平成11年に、母親が精神的に不安定で育児不安に陥り易い産後1か月間に遭遇する産褥・育児に関する心配事と、希望する子育て支援サービスを明らかにする全国調査を行った²⁾³⁾。

Nationwide Survey on Maternal Anxiety in One-month postpartum,
Needs for Childrearing Supports and Environment at Five Years after
Healthy Parents and Children 21 Program

[1857]

受付 06. 9.29

採用 06.10.17

Mieko SHIMADA, Mitsuhiro SUGIMOTO, Toshihiko AGATA, Norie NITTA, Kazuo SEKI, Kazutomo OHASHI,
Mutsuko MURAKAMI, Naoko NAKANE, Seiko KAMIYA, Ritsuko TODA, Sachiko SEIYAMA

1) 大阪大学大学院医学系研究科 (助産師) 2) 日本赤十字社医療センター (産科医)

3) 東京慈恵医科大学環境保健医学教室 (研究職)

4) 横浜市立大学附属市民総合医療センター-母子医療センター (新生児科医)

5) 大阪大学大学院医学系研究科 (産婦人科医) 6) 日本赤十字社医療センター (助産師)

7) みづき助産院 (助産師) 8) 日本出産教育協会 (その他)

別刷請求先: 島田三恵子 大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1番7号

Tel/Fax : 06-6879-2532

そこで、本研究では平成11年の全国調査をベースライン値として、「健やか親子」国民運動計画の5年後における、産後1か月間に遭遇する産褥・育児に関する心配事、および産後3か月までに母親が希望する子育て支援サービス、および育児環境の現状と変化について明らかにすることを目的として全国調査を行った。

II. 対象と方法

1. 対象

平成11年に実施した全国調査³⁾⁴⁾と同様に、全国47都道府県からの層化無作為抽出法により実施した。すなわち、全国47都道府県の大学病院30カ所、一般病院246カ所、産婦人科診療所212カ所、助産院82カ所、合計570カ所を抽出し、北海道、東北、北陸、関東、甲信越、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地方および医療機関4種の平成15年の分娩数⁵⁾に比例配分して、調査対象者10,000名を割付けた。平成17年9月～12月に出産した産褥1か月の母親3,852名(38.5%, 454施設)から回答が得られ、解析対象とした。

2. 方法

調査協力で承諾の得られた施設で、産褥1か月健診に来所した母親に調査票を配布し、任意回答した調査票を対象者が封をして郵送返信により回収した。

調査内容は、平成11年に実施した全国調査(以下、前回調査とする)³⁾⁴⁾をベースライン値として比較するため、前回調査の調査票を精選して数カ所の設問を加減した他は、前回と同一の設問項目を用い、対象特性、仕事の有無と勤務形態、退院先、家事育児の援助者、産後1か月の母子の問題点、相談相手、および希望する母子保健医療福祉サービスである。更に今回は、公的な母子保健サービスの空白期間である産後3か月までの間に希望する育児支援の項目を加えた。

3. 分析方法

初経産または仕事の有無による比較には χ^2 検定を、および前回調査との度数の比較にはMantel-Haenzel χ^2 検定(以下MH χ^2 と略す)⁶⁾、年齢など連続変数の比較にはunpaired t-testを

調査票

産後1か月の母子の心配事と育児支援ニーズおよび育児環境に関する調査票

1. あなたはお仕事をしていますか。
仕事をもっている(自営業を含む)。
 - 1) 産後休暇6週間を待たずに、働く予定(またはすでに働いている)。
 - 2) 産後休暇中であるが、産後職場復帰する予定。
 - 3) 育児休業をとってから、職場復帰する予定。
 仕事をもっていない。
 - 4) 妊娠・出産を契機に退職し、しばらく就職するつもりはない。
 - 5) 就職を希望しているが、失業中である。
 - 6) 妊娠前から専業主婦である。
 - 7) その他 ()
2. 退院後、どこで過ごしましたか。
 - 1) 自宅
 - 2) 自分の実家
 - 3) 夫の実家
 - 4) その他 ()
3. お産後のこの1か月間、毎日のように育児や家事を手伝ってくれた人は主に誰ですか。
 - 1) 夫・パートナー
 - 2) 親(実父母・義父母)
 - 3) 姉妹
 - 4) 誰もいなかった、自分でやった
 - 5) その他 ()
4. 退院後の1か月間、育児などのことで困ったことはありましたか。
(複数回答可)
 - ア. お母さん自身のこと
 - 1) 睡眠不足で身体が疲れていた。

- 2) 社会から取り残された感じがして、孤独感やあせりを感じた。
- 3) 育児にかりかり切りに忙しく、投げ出したくなることもある。
- 4) 赤ちゃんの育て方に自信がなかった。
- 5) お乳のトラブル(しこり・痛みなど)
- 6) 会陰の痛み
- 7) 出血や悪露
- 8) 尿もれ
- 9) その他 ()
- イ. 赤ちゃんのこと
 - 10) 眠ってくれない。
 - 11) 泣いてばかりいる(夜泣きも含む)。
 - 12) 母乳が足りているのかどうか心配。
 - 13) ミルクをどのくらい飲ませたら良いのかわからない。
 - 14) おう吐
 - 15) 便のこと(便秘・下痢)
 - 16) 皮膚のこと(湿疹、おへそのこと、黄疸)
 - 17) 体重のこと
 - 18) 実際の育児のしかたがこれで良いのかどうか確認したい。
 - 19) その他 ()
- ウ. 育児環境について
 - 20) 夫や家族の理解や協力が得られなかった。
 - 21) 相談できる場所、専門の人がなかった。
 - 22) 仕事との両立が難しい。
 - 23) 保育園に預けたいが入園できるかどうかわからない。
 - 24) その他 ()
5. 子育てをする時、以下のどのようなサービスがあれば、楽しく育児ができますか。あなたにとって、次の1)～26)までのうち、最も重要なものに5つまで○をつけて下さい。(5つ複数回答可)

<p>ア. 産後の情報提供</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 産後、退院してから母子共に入院できる助産院リスト 2) 電話相談や育児相談の電話番号リスト 3) 夜も診てくれる小児科医のリスト 4) 母子健康手帳に、電話相談の番号、助産院、小児科医の情報も載せる。 <p>イ. 育児相談</p> <ol style="list-style-type: none"> 5) 24時間電話できる育児相談 6) お産をした病院・医院・助産院での育児相談 7) 産後、必要な時に何回でも相談に応じてもらえる家庭訪問 8) じっくり相談にのってもらえる乳児健診 9) 保育所、幼稚園、児童館での育児相談 <p>ウ. 育児サポート</p> <ol style="list-style-type: none"> 10) 産後の赤ちゃんや母親の世話をする産褥ヘルパー 11) 家事を手伝ってくれるヘルパーを派遣する制度 12) 必要に応じて乳房マッサージもやってくれる家庭訪問 <p>エ. 保育所</p> <ol style="list-style-type: none"> 13) 働いていなくても利用できる赤ちゃんの一時預かり保育 14) 乳児保育、延長保育、病児保育などの保育サービス 15) 駅の近くの保育所 16) 職場内の保育所 <p>オ. 育児休業、労働時間など</p> <ol style="list-style-type: none"> 17) 育児休業を気がねなくとれる代替りの人の配置 18) 育児休業中のある程度の給料の保証 19) 育児休業後、もとの職場や希望する部署への配置 20) 育児休業後の研修や職場情報の提供 21) 夫婦でともに育児できるような父親の育児休業 22) 育児中の親にあわせた働き方（短時間勤務、在宅勤務など） 23) 職場に近い社宅や公営住宅への子育て世代の優先的入居制度 <p>カ. 行政サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> 24) 子どものいる家庭の優遇税制、保育料の軽減などの経済的支援 	<ol style="list-style-type: none"> 25) 親の就労時間を考えた乳幼児健診の時間・方法 26) 公費負担の予防接種を受ける場所・時間を柔軟にすること <p>6. 産後2か月、産後3か月の間、どのようなサービスがあれば楽しく育児ができますか。次の1)~16)までのうち、あなたにとって重要なものに○をつけて下さい。(複数回答可)</p> <p>ア. 情報提供</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 夜も診てくれる小児科医のリスト 2) ベビーシッターを紹介してくれる所 3) 地域の児童委員、民生委員 4) 出産した病院からの育児などの情報提供や働きかけ(例えば、赤ちゃんとの生活や、上の子どもの対応に関する助言など) <p>イ. 育児相談</p> <ol style="list-style-type: none"> 5) 24時間電話できる育児相談 6) 母乳育児の相談と乳房手当を兼ねた母乳外来 7) 自由に参加できる病院・医院・助産院での育児相談 <p>ウ. 育児サポート</p> <ol style="list-style-type: none"> 8) お産をした病院・医院・助産院からの電話訪問 9) 産後1か月後も、必要な時に何回でも相談に応じてもらえる家庭訪問 10) 自由に参加できる病院・医院・助産院での育児サークル 11) 父親同士の交流ができる場 12) インターネットによる育児相談 <p>エ. 保育所</p> <ol style="list-style-type: none"> 13) 働いていなくても利用できる赤ちゃんの一時預かり保育 14) 産休または育児休暇明けの母親の乳児優先の入園制度 <p>オ. 育児休業、労働時間など</p> <ol style="list-style-type: none"> 15) 夫婦で育児できるような父親の育児休業 16) 夫が育児参加できるような父親の働き方（短時間勤務、在宅勤務など）
---	---

用いた。統計解析にはSAS ver.9.0を使用した。

Ⅲ. 結果

1. 対象特性 (表1)

出産時の平均年齢 30.5 ± 4.6 歳で、平成11年より1歳、有意に高くなった(unpaired $t = 10.8$, $df = 7,917$, $p < 0.0001$)。初産婦1,980名(51.4%)、経産婦1,870名(48.6%)で、初産・経産婦の割合は前回調査と差がなかった。妊娠週数は平均 38.9 ± 2.0 週、平均出生体重は $3,035.0 \pm 426.3$ gで、共に前回調査との差はない。

2. 育児環境 (表2)

産後の退院先は実家が最も多く56.9%、次いで自宅が38.9%、夫の実家は3.5%で、退院先は平成11年と変化はなかった。

産後の家事育児の援助の主な援助者は親が最も多く76.0%、次いで夫が18.0%で、援助者が誰もいなかったのは3.2%であった。産後1か月間に約97%の褥婦が家事育児の援助を受けていた。前回調査に比べ、夫による援助が35%か

ら半減して、親による援助が60%から76%に増加し、産後の家事育児の援助者が有意に変化していた(MH $\chi^2 = 50.3$, $df = 1$, $p < 0.0001$)。

退院後1か月間育児について相談した相手は、親が1,774名(48.2%)、夫564名(15.3%)、助産師が434名(11.8%)、友人281名(7.6%)、姉妹179名(4.9%)、看護師、医師の順であった。特に困らなかったのは167名(4.5%)、誰も相談者がいなかったのは28名(0.8%)であった。産後の育児の相談者については前回調査との変化はなかった。

3. 就労状況 (表1, 表2)

出産後も就労予定の母親は初産婦628名(32.0%)、経産婦537名(29.1%)、初経別無回答1名、合計1,166名(30.6%)であり、出産した女性の1/3が有職であった(表1)。仕事を続けながら出産する女性が平成11年より有意に増加した(MH $\chi^2 = 32.8$, $df = 1$, $p < 0.0001$)。このうち、産休後復帰予定の母親は7.1%(有職の23.2%)、育児休業後復帰予定は21.4%(有職の70.0%)であった。

妊娠出産を契機に退職したのは初産婦の39.3%, 経産婦の18.8%, 平均29.3%であった。妊娠出産まで有職だった2,283名のうちの48.9%が退職した。妊娠前から専業主婦であったのは初産婦の22.0%, 経産婦の47.9%, 平均34.5%であった。

前回調査に比べ、育児休業後復帰予定が6.6%, および妊娠出産を契機に退職が3.4%それぞれ増加し、専業主婦が10%減少して、母親の就労状況が有意に変化していた(MH $\chi^2=50.3$, $df=1$, $p<0.0001$)。

4. 退院後1ヵ月間の母親の心配事(表3)

1) 産後1ヵ月間の母親自身の心配事

全体では「睡眠不足で疲労」が最も多く、母親の2/3を占めていた。

初産婦別にみると、精神的な側面では、初産婦の24.1%が「赤ちゃんの育て方に自信がなかった(自信喪失感)」。初産婦の20.1%, 経産婦の9.2%が「育児にかかり切りで忙しく投げ出したくなることがあった(育児放棄感)」。初産婦の8.8%が「社会から取り残された感じが

表1 対象特性

		平成17年 (n=3,852)	平成11年 (n=4,067)	
年 齢	平均 (SD)	30.5±4.6歳	29.4±4.4歳	***
	range	15~46	16~46	
	初産婦	29.4歳	28.1歳	n.s.
	経産婦	31.6歳	30.7歳	
経産回数	初産婦	1,980名 (51.4%)	2,041名 (50.4%)	n.s.
	経産婦	1,870名 (48.6%)	2,010名 (49.6%)	
	無回答	2名	16名	
職 業	あり	1,166名 (30.6%)	970名 (24.5%)	***
	なし	2,643名 (69.4%)	2,991名 (75.5%)	
	無回答	43名	106名	
妊娠週数	平均 (SD)	38.9±2.0週	38.9±2.1週	n.s.
児体重	平均 (SD)	3,035.0 ±426.3g	3,042.8 ±410.9g	n.s.
	range	526~4,840	439~4,840	

平成17年と11年との比較, ***: $p<0.0001$, 他は有意差なし

表2 対象の育児環境

	平成17年		平成17年		平成11年		経年比較 MH χ^2 検定		
	初産婦 (n=1,980)	経産婦 (n=1,870)	合計 (n=3,852)	合計 (n=4,067)					
<退院先>									
自宅	585	30.0%	891	48.3%	1,477	38.9%	1,580	38.9%	n.s.
自分の実家	1,299	66.4%	862	46.8%	2,162	56.9%	2,319	57.0%	
夫の実家	58	2.9%	76	4.1%	134	3.5%	142	3.5%	
その他	14	0.7%	15	0.8%	29	0.8%	25	0.6%	
無回答	24		26		50		1		
<産後の家事育児手伝い>									
夫	273	15.3%	341	21.0%	614	18.0%	1,426	35.4%	***
親	1,424	80.2%	1,163	71.4%	2,589	76.0%	2,425	60.2%	
姉妹	29	1.6%	25	1.5%	54	1.6%	42	1.0%	
その他	33	1.9%	77	4.7%	39	1.2%	42	1.0%	
誰もいない	17	1.0%	22	1.4%	110	3.2%	93	2.4%	
無回答	204		242		446		39		
<就労状況>									
産後6週以内就労	25	1.3%	54	2.9%	79	2.1%	68	1.7%	***
産休後復帰	127	6.5%	144	7.8%	271	7.1%	315	8.0%	
育児休業後復帰	476	24.3%	339	18.4%	816	21.4%	587	14.8%	
妊娠出産で退職	771	39.3%	346	18.8%	1,117	29.3%	1,027	25.9%	
求職中	70	3.6%	45	2.4%	115	3.0%	108	2.7%	
専業主婦	431	22.0%	883	47.9%	1,315	34.5%	1,760	44.5%	
その他	63	3.2%	33	1.8%	96	2.5%	96	2.4%	
無回答	17		26		43		106		

経産回数の無回答2名, ***: $p<0.001$, **: $p<0.01$, *: $p<0.05$, MH χ^2 検定 (Mantel-Haenszel χ^2 検定)

表3 退院後1か月間の母親の心配事

(複数回答, n=3,852)

	平成17年		初経産 比較 χ^2 検定	平成17年 合計 (n=3,852)	平成11年 合計 (n=4,067)	経年 比較 MH χ^2 検定				
	初産婦 (n=1,980)	経産婦 (n=1,870)								
<母親の問題>										
睡眠不足・疲労	1,430	72.2%	1,145	61.3%	***	2,576	66.9%	2,660	65.4%	
孤独感・焦燥感	173	8.8%	57	3.1%	***	230	6.0%	123	3.0%	***
育児放棄感	397	20.1%	171	9.2%	***	568	14.8%	508	12.5%	**
自信喪失	477	24.1%	32	1.7%	***	511	13.3%	510	12.5%	
乳房トラブル	613	31.0%	334	17.9%	***	947	24.6%	802	19.7%	***
会陰疼痛	419	21.2%	160	8.6%	***	579	15.0%	431	10.6%	***
出血・悪露	319	16.1%	268	14.8%		588	15.3%	560	13.8%	
尿失禁	124	6.3%	111	5.9%		235	6.1%	104	2.6%	***
その他	217	11.0%	362	19.4%	***	579	15.0%	311	7.6%	***
<児の問題>										
不眠	626	31.6%	275	14.7%	***	902	23.4%	928	22.8%	
泣き(夜泣き含む)	423	21.4%	185	9.9%	***	608	15.8%	594	14.6%	
母乳不足の心配	840	42.4%	467	25.0%	***	1,308	34.0%	1,384	34.0%	
哺乳・補充量不明	432	21.8%	94	5.0%	***	527	13.7%	547	13.4%	
嘔吐	343	17.3%	156	8.4%	***	498	12.9%	457	11.2%	*
便	299	15.1%	216	11.6%	**	514	13.4%	604	14.9%	*
皮膚	788	39.8%	538	28.8%	***	1,328	34.5%	1,422	35.0%	
体重	400	20.2%	221	11.8%	***	622	16.2%	518	12.7%	***
育児確認	489	24.7%	75	4.0%	***	566	14.7%	509	12.5%	*
その他	135	6.8%	201	10.7%	***	336	8.7%	206	5.1%	***
<育児環境の問題>										
家族の協力不足	92	4.7%	114	6.1%	*	205	5.3%	132	3.2%	
相談所・人なし	113	5.7%	34	1.8%	***	147	3.8%	114	2.8%	
仕事両立困難	96	4.9%	82	4.4%		179	4.7%	114	2.8%	
保育園入園困難	180	9.1%	112	6.0%	***	293	7.6%	177	4.4%	
その他	119	6.0%	197	10.6%	***	316	8.2%	121	3.0%	***

経産回数無回答2名, ***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05, MH χ^2 検定 (Mantel-Haenzel χ^2 検定)

して、孤独や焦りを感じていた(孤独感・焦燥感)。これらの項目のいずれも、初産婦の方が経産婦より有意に多かった。

身体的側面では、初産婦の72.2%、経産婦の61.3%が「睡眠不足で疲労」を訴え、次いで「乳房トラブル」が初産婦の31.0%、経産婦の17.9%、「会陰の痛み」が初産婦の21.2%、経産婦の8.6%であった。これらの項目のいずれも初産婦に有意に多かった。

職業の有無別では、「孤独感・焦燥感」は有職の母親(95名, 8.2%)の方が無職の母親(132名, 5.0%)より有意に多かった($\chi^2=14.3$, $df=1$, $p<0.001$)。それ以外の母親の項目については就業の有無による差はなかった。

前回調査に比べ「乳房トラブル」, 「会陰の痛み」, 「孤独感・焦燥感」, 「尿失禁」が有意に増

加していた(表3)。

2) 生後1か月間の児の心配事

全体では「皮膚(湿疹, 臍, 黄疸など)」34.5%、「母乳不足の心配」34.0%、「眠ってくれない(不眠)」が23.4%が多かった。

初経産別にみると、初産婦では「母乳不足の心配」が42.4%と最も多かったが、経産婦では25.0%であった。次いで「皮膚」の心配が初産婦では39.8%、経産婦では最も多く28.8%であった。「不眠」, 「体重のこと」, 「泣いてばかりいる(夜泣き含む)(泣き)」, 「育児の仕方がこれでよいのか確認したい(育児確認)」, 「哺乳量や補充量がわからない(哺乳・補充量不明)」, 「便秘・下痢など便のこと(便)」, 「嘔吐」の順に多く、児に関するすべての心配事について初産婦が有意に多かった。

児の問題に関しては職業の有無による有意な差は認められなかった。前回調査と比べ「体重」の心配事が増加したが、他の項目は前回とほぼ同傾向であった(表3)。

3) 育児環境の心配事

母親自身や児の問題に比べて、育児環境の問題をあげた母親は少なかった。5.3%の母親は「夫や家族の理解や協力が得られなかった」、「その他の育児環境の問題」以外の項目は前回調査とほぼ同傾向であった。「相談できる場所、専門の人がいなかった」のが初産婦では5.7%で、経産婦より多かった。有職者の16.5%が「保育

園に預けたいが入園できるかどうかわからない」、12.5%が「仕事との両立が難しい」と心配していた。

4. 希望する母子支援サービス(表4)

全体では「子どものいる家庭の優遇税制、保育料軽減などの経済支援(子ども世帯の経済支援)」が69.0%、「夜も診てくれる小児科医リスト(夜間小児科リスト)」が54.2%、「働いていなくても利用できる一時預かり保育(一時預かり保育)」が37.0%、「公費負担の予防接種を受ける場所・時間を柔軟にすること(柔軟な予防

表4 希望する子育て支援

(5つまで複数回答, n=3,852)

	平成17年				初経産比較 χ ² 検定	平成17年		平成11年		経年比較 MHχ ² 検定
	初産婦 (n=1,980)		経産婦 (n=1,870)			合計 (n=3,852)		合計 (n=4,067)		
助産院リスト	91	4.6%	125	6.7%	**	216	5.6%	253	6.2%	
電話・育児相談リスト	230	11.6%	132	7.1%	***	363	9.4%	599	14.7%	***
夜間小児科リスト	1,097	55.4%	990	53.0%		2,088	54.2%	2,210	54.3%	
情報掲載母子手帳	371	18.8%	272	14.6%	***	642	16.7%	668	16.4%	
24時間電話相談	541	27.3%	325	17.4%	***	867	22.5%	1,145	28.2%	***
出産施設の育児相談	443	22.4%	296	15.8%	***	739	19.2%	823	20.2%	
必要時の家庭訪問	386	19.5%	234	12.5%	***	621	16.1%	641	15.8%	
乳健での育児相談	514	26.0%	317	17.0%	***	832	21.6%	974	23.9%	**
保育園等の育児相談	82	4.1%	80	4.3%		162	4.2%	234	5.8%	**
産褥ヘルパー	244	12.3%	300	16.1%	***	544	14.1%	543	13.4%	
家事ヘルパー制度	150	7.6%	322	17.3%	***	472	12.3%	457	11.2%	
乳房マッサージ家庭訪問	473	23.9%	379	20.3%	**	852	22.1%	782	19.2%	***
一時預かり保育	662	33.4%	761	40.7%	***	1,424	37.0%	1,575	38.7%	
乳児・延長・病児保育	318	16.0%	334	17.9%		653	17.0%	610	15.0%	*
駅近くの保育所	82	4.1%	36	1.9%	***	118	3.1%	137	3.4%	
職場内の保育所	336	17.0%	225	12.0%	***	561	14.6%	436	10.7%	***
育休中の人員配置	184	9.3%	165	8.8%		348	9.0%	306	7.5%	*
育休中の給料保証	323	16.3%	277	14.8%		600	15.6%	474	11.7%	***
希望職場への復帰	107	5.4%	114	6.1%		221	5.7%	175	4.3%	*
育休後の研修など	46	2.3%	43	2.3%		89	2.3%	78	1.9%	
父親の育休	412	20.8%	413	22.1%		825	21.4%	782	19.2%	*
自由な勤務形態	392	19.8%	399	21.4%		790	20.5%	586	14.4%	***
職場近の優先入居	107	5.4%	83	4.4%		190	4.9%	169	4.2%	
子ども世帯の経済支援	1,279	64.6%	1,378	73.7%	***	2,657	69.0%	2,149	52.8%	***
柔軟な乳健実施法	250	12.6%	233	12.5%		483	12.6%	421	10.4%	**
柔軟な予防接種	453	22.9%	442	23.7%		896	23.3%	1,049	25.8%	**

経産回数無回答2名, ***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05, MHχ²検定(Mantel-Haenzelχ²検定)

接種)」、「24時間電話できる育児相談(24時間電話相談)」、「必要に応じて乳房マッサージもやってくれる家庭訪問(乳房マッサージ家庭訪問)」、「じっくり相談にのってもらえる乳児健診(乳健での育児相談)」、「夫婦とともに育児できるような父親の育児休業(父親の育休)」、「自由な勤務形態」の順に希望が多かった。前回調査と比べ、電話・育児相談リスト、24時間電話相談が減少し、「子ども世帯の経済支援」、「育児休業中の給料保証」、「乳房マッサージ家庭訪問」、「自由な勤務形態」、「職場内の保育所」が有意に増加した。

初産婦別にみると、初産婦、経産婦共に「子ども世帯の経済支援」、「夜間小児科リスト」、「一時預かり保育所」が上位3項目であった。初産婦は「24時間電話相談」、「乳健での育児相談」、「分娩施設での育児相談」、「産後、必要な時に何回でも相談に応じてもらえる家庭訪問(必要時の家庭訪問)」など、育児相談や家庭訪問に

関する希望が経産婦より有意に多かった。一方、経産婦は「子ども世帯の経済支援」、「一時預かり保育」、「家事を手伝ってくれるヘルパーを派遣する制度(家事ヘルパー制度)」など、育児労働のサポートに関する希望が初産婦より有意に多かった。

5. 母親の就労別にみた育児支援ニーズ(表5)

有職者では「子ども世帯の経済支援」、「夜間小児科リスト」、「育児休業中のある程度の給料の保証(育休中の給料保証)」、無職者では「子ども世帯の経済支援」、「夜間小児科リスト」、「一時預かり保育所」が上位3項目であった。

また、有職者は「育児休業中のある程度の給料の保証(育休中の給料保証)」、「乳児保育、延長保育、病児保育などの保育サービス(乳児・延長・病児保育)」、「育児期間中の親に合わせた働き方(短時間勤務、在宅勤務など、自由な勤務形態)」、「職場内の保育所」、「親の就労時

表5 就労別にみた希望する子育て支援

(5つまで複数回答, n=3,852)

	平成17年		就労別比較		平成17年		
	有職(n=1,166)	無職(n=2,643)	χ ² 検定		合計(n=3,852)		
電話・育児相談リスト	86	7.4%	273	10.3%	**	363	9.4%
夜間小児科リスト	579	49.7%	1,490	56.4%	***	2,088	54.2%
情報掲載母子手帳	148	12.7%	486	18.4%	***	642	16.7%
24時間電話相談	236	20.2%	619	23.4%	*	867	22.5%
出産施設の育児相談	192	16.5%	532	20.1%	**	739	19.2%
必要時の家庭訪問	155	13.3%	464	17.6%	***	621	16.1%
乳健での育児相談	187	16.0%	636	24.1%	***	832	21.6%
一時預り保育所	227	19.5%	1,182	44.7%	***	1,424	37.0%
乳児・延長・病児保育	352	30.2%	294	11.1%	***	653	17.0%
駅近くの保育所	62	5.3%	55	2.1%	***	118	3.1%
職場内の保育所	317	27.2%	240	9.1%	***	561	14.6%
育休中の人員配置	208	17.9%	137	5.2%	***	348	9.0%
育休中の給料保証	428	36.7%	163	6.2%	***	600	15.6%
希望職場への復帰	144	12.4%	76	2.9%	***	221	5.7%
父親の育休	226	19.4%	588	22.3%	*	825	21.4%
自由な勤務形態	320	27.4%	464	17.6%	***	790	20.5%
子ども世帯の経済支援	761	65.3%	1,868	70.7%	***	2,657	69.0%
柔軟な乳健実施法	235	20.2%	246	9.3%	***	483	12.6%
柔軟な予防接種	235	20.2%	650	24.6%	***	896	23.3%

表4の他項目は有意差なし, ***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05, 仕事の有無の無回答43名

間を考えた乳児健診の時間・方法（柔軟な乳健実施法）」など、仕事に関連した希望が無職者より有意に多かった。

一方、無職者は「子ども世帯の経済支援」、「一時預かり保育」、「夜間小児科リスト」、「乳児健診での育児相談」、「母子健康手帳に、電話相談の番号、助産院、小児科医の情報を載せる（情報掲載母子手帳）」などの希望が有意に多かった。

6. 産後2～3か月までに希望する育児支援サービス（表6）

全体では「夜間診療小児科医」が60.9%、「一時預かり保育」42.6%、「出産施設からの情報提供」37.4%、「夫が育児参加できるような父親の働き方（短時間勤務、在宅勤務など、父親の柔軟な勤務時間）」35.9%、「母乳育児外来」32.5%、「自由に参加できる病院・医院・助産院での育児サークル（育児サークル）」29.8%、「父親の育児休業」29.7%の順に希望が多かった。これらの項目のうち「一時預かり保育」以外は初産婦の方が有意に多かった。

IV. 考 察

日本の少子化対策の環境整備の基礎として

「健やか親子21」が平成12年に開始された。これに基づいて、快適で安全な出産や育児不安の軽減等の課題への取り組みが行われた¹⁾。その5年後の出産・育児の現状と変化について、同様の疫学的調査で比較する全国調査は本研究が初めてである。

1. 育児環境および母親の就労状況の変化

この6年間で育児環境や母親の就労状況は大きく変化していることが本研究で明らかになった。前回調査の後、夫立会いは37%から53%と半数を超えるまでに普及した⁷⁾。しかし、産後の退院先は実家が最も多くその割合は5年前と変わらないにもかかわらず、夫による産後1か月間の家事育児の援助は前回の35%から18%に半減し、親による援助が76%に増加していた。夫はお産には立会うが、産後の家事育児は親に頼る傾向が強くなった実態が明らかにされた。

一方、母親の就労状況は、仕事を続けながら出産する女性が5年間で1/4から1/3に有意に増加し、育児休業後復帰する予定の母親は15%から22%に増加した。有職女性の約半数が妊娠出産を機に退職する状況は5年間で変わらず、専業主婦は10%減少していた。

このような育児環境を背景に、産後1か月間

表6 産後2～3か月に希望する子育て支援

(5つまで複数回答, n=3,852)

	平成17年		初産婦比較 χ ² 検定	平成17年 合計 (n=3,852)
	初産婦 (n=1,980)	経産婦 (n=1,870)		
夜間診療小児科医	1,271 64.2%	1,070 57.3%	***	2,340 60.9%
ベビーシッター紹介	141 7.1%	161 8.6%		300 7.8%
児童民生委員	59 3.0%	33 1.8%	*	92 2.4%
出産施設からの情報提供	795 40.2%	646 34.6%	***	1,439 37.4%
24時間電話相談	677 34.2%	418 22.4%	***	1,095 28.5%
母乳育児外来	708 35.8%	542 29.0%	***	1,248 32.5%
自由に参加可能な施設での育児相談	676 34.2%	424 22.7%	***	1,099 28.6%
出産施設からの電話訪問	386 19.5%	234 12.5%	***	619 16.1%
必要回家庭訪問	579 29.3%	320 17.1%	***	897 23.3%
自由に参加可能な施設での育児サークル	644 32.5%	501 26.8%	***	1,145 29.8%
父親の交流場	118 6.0%	115 6.2%		231 6.0%
インターネットによる育児相談	256 12.9%	140 7.5%	***	396 10.3%
働いていなくても利用できる一時預かり保育	778 39.3%	861 46.1%	***	1,639 42.6%
乳児優先入園制度	429 21.7%	366 19.6%		795 20.7%
父親の育児休業	569 28.8%	573 30.7%		1,140 29.7%
父親の柔軟な勤務時間	676 34.2%	707 37.8%	*	1,380 35.9%

経産回数無回答2名, ***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05, 11年は調査せず

に遭遇する産褥・育児に関する心配事、および子育て支援のニーズについて、現状と変化を検討した。

2. 産後1か月間の母親の心配事

今回の調査では前回調査と同様、産後1か月は6割近くの母親が実家へ退院して生活し、94%の母親が親や夫から家事や育児の援助を得ていたが、6~7割以上の母親は睡眠不足で疲労を感じていた。一方、孤独感・焦燥感、育児放棄感など、虐待などにつながりやすい心理・精神的な問題が増加していた⁸⁾。孤独感や焦りは全体で6%であるが、前回調査の2倍になっていた。特に、初産婦の2割が育児を投げ出さなくなったり、4人に1人が育児に自信がなかった。産後1か月間は、母親は新生児の周期の短い生活リズム⁹⁾にあわせて授乳や世話をしなければならず、睡眠不足で疲れていると考えられる。初産婦は経産婦より疲労感を感じており¹⁰⁾、初めての育児への自信のなさや相まって、育児放棄感につながっていると考えられる。

乳房トラブル、会陰疼痛、尿失禁の身体的な心配事も前回調査より有意に増加していた。乳房のトラブルは初産婦の3人に1人、全体で4人に1人おり、産後1か月間で2番目に多い母親自身の心配事であった。母乳育児の推進を図るうえでも退院後の乳房のセルフケアの指導や、母乳外来等での育児指導や乳房のフォローアップが必要であると考えられる。会陰の疼痛を初産婦の5人に1人が心配事にあげており、会陰切開実施率⁷⁾は前回調査と変わらないにも関わらず、会陰の疼痛の心配事は前回より増加していた。特に、初産婦は乳房トラブル、会陰疼痛、疲労等の身体的問題が経産婦より有意に多く、母親自身の問題を多く抱え育児に専念しにくい状況が推察された。出産施設での退院指導だけでなく、産後の新生児訪問指導等で母親の身体的側面のフォローも必要であろう。

有職の母親は、前回調査と同様、無職の母親より孤独感や焦りを感じる人が多かった。社会活動してきた者が外に出る機会が乏しくなり、社会から孤立した感じを抱く心理的な状態¹¹⁾と同様であると推測される。

3. 産後1か月間の児の心配事

児の心配事は前回調査と同様、湿疹など皮膚のことが最も多く、次いで母乳不足・哺乳量の心配、不眠・泣きの順に多かった。児の心配事は地域的な先行研究の結果とほぼ同様であった¹²⁾。皮膚と便以外の心配事は前回調査より減少したものはなく、変化なしまたは微増していた。したがって、今後もこれらの心配事の軽減に対する取り組みをさらに進める必要である。また、この上位3項目が退院時の育児指導に含まれることが望まれる。

児の心配事はいずれも初産婦の方が多く、母乳が足りているか心配(43%)し、眠ってくれない(31%)で、泣いてばかりいる(21%)、育児の仕方がこれでよいのか確認したい(25%)等、これらの児の心配事が2~4割以上を占めていた。乳幼児に接する機会が乏しい初産婦は出産後の生理的变化、新生児の特徴や授乳や育児方法がわからず、すべてを心配に感じ、育児不安が高くなる¹²⁾。したがって、入院中から母児同室で、新生児の睡眠⁹⁾と生活リズムに合わせて自律授乳を行い、児の世話の仕方に慣れることによって、育児への自信を少しでも持ち、産後1か月の育児不安が軽減されると考えられる。

4. 産後1か月時の育児支援ニーズ

今回の調査では経済的な支援のニーズが最も高くなり、約7割の母親が望んでいた。これは今回調査で出産を機に仕事を辞めた世帯が約3割と多く、最近の税や社会保障制度の改革に伴い家計の負担が増大したことが要因の一つと考えられる。第12回出生動向調査によると¹³⁾、本研究と同年齢の76~82%の夫婦が理想の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことをあげている。出生前後の就業変化に関する統計¹⁴⁾によれば、出産を機に仕事を辞めた場合、常勤ではなくパート・アルバイトに変わる割合が高くなっているため、経済支援の希望が高かったと考えられる。したがって、若い夫婦にとって経済支援は少子化対策の重要な課題と考えられる。平成18年4月から児童手当が拡大されることになったので、今後の経済的なニーズの動向

が注目される。

自由な勤務形態, 育児休業中の給料保証, 職場内の保育所のニーズは前回調査よりも有意に高くなっていった。これは有職の母親が前回調査よりも増加したためと考えられる。有職の母親の3割前後がこれらのニーズと乳児・延長・病児保育を望んでいた。また, 今回の全対象の3割, 初産婦の約4割が妊娠出産を契機に退職していた。しかし, 無職者も父親の育児休業や自由な勤務形態を希望している者が多いこと, 今後さらに有職者の割合が増加することが考えられ, 今まで以上に育児と仕事が両立できる基盤作りが必要であると考えられる。子育て家庭を社会全体で応援するために策定された少子化社会対策大綱の重点施策として, 子ども・子育て応援プランが平成16年12月に策定された¹⁵⁾。その中で育児休業制度の定着, 男性の子育て参加促進に向けた取組の推進, 再就職準備支援の推進, 一時・特定保育所の推進などの具体的な施策があげられており, 「健やか親子21」の施策と有機的な連携をしていくことが母親のニーズに応じた育児支援になると考えられる。

一方, 電話育児相談リスト, 24時間電話相談, 乳児健診や保育園等での育児相談など, 育児相談に関するニーズは前回調査より順位がやや低下した。しかし, 前回調査と同様に, 初産婦は育児相談に関するニーズが高く, 経産婦は産褥・家事ヘルパーや一時預り保育所など, 育児労働のサポートに関するニーズが高かった。特に, 無職の母親は, 有職の母親の2倍に当たる4割以上が一時預かり保育を希望していた。子育て中の専業主婦25,000人の調査¹⁶⁾によれば, 専業主婦の母親は自分の時間を作ることは難しく家庭内での育児の負担感や閉塞感が高くなりやすいため, 41%の母親が一番欲しいのは子どもから解放される自由時間であるとの報告と一致する。したがって, 月1回でも一時保育等で短時間でも子どもから離れて自由時間を持つことは, 6割を占める無職の母親の育児不安を軽減し楽しい子育てに役立つと考えられる。

5. 産後2～3か月までに希望する育児支援ニーズ

産後1か月時の育児支援ニーズは前回調査と同様に, 夜間診療の小児科医に関する情報提供

を, 初経産共に半数以上の母親が望んでいた。産後2, 3か月に希望する育児支援の中では最も多く, 小児科の24時間診療のニーズが高いことが推測される。ただし, 産後1か月の育児支援ニーズは26項目中5項目まで, 産後2・3か月は16項目中5項目まで選択する複数回答のため, 同じ項目について産後1か月の割合と単純に比較はできない。しかし, 出産施設からの情報提供や育児相談, 母乳育児外来など, 3～4か月の乳児健康診査までの産後期に施設からの支援が必要とされていること, 外出や屋外活動への参加, 父親に関するニーズが高いことがうかがえる。地域や家族が出産育児する母親を支援していく環境づくりが更に必要とされる。

(本研究は平成17年度厚生科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)によるものである。)

文 献

- 1) 健やか親子21検討会報告書—母子保健の2010年までの国民運動計画—。小児保健研究 2001; 60: 5-33.
- 2) 松岡治子, 行田知子, 今関節子, 他. 妊娠期・産褥期・育児期の母親の不安について—日本版STAIを用いた横断的研究—。母性衛生 2002; 43: 13-17.
- 3) 渡部尚子, 島田三恵子. 利用者から見た望ましい出産のあり方に関する研究. 平成11年度厚生科学研究子ども家庭総合研究事業報告書(第3/6) 2000: 357-412.
- 4) 島田三恵子, 渡部尚子, 神谷整子, 他. 産後1か月間の母子の心配事と子育て支援のニーズに関する全国調査—初経産別, 職業の有無による検討—。小児保健研究 2001; 60: 671-679.
- 5) 厚生労働省大臣官房統計情報部平成15年人口動態統計保管統計表第1表出生数, 出生の場所・出生時の立会者・都道府県別. 2005: 1-10.
- 6) 縣 俊彦. 基本医学統計学—EBM・医学研究・SASへの応用. 東京: 中外医学社, 2005: 228-235.
- 7) 島田三恵子, 杉本充弘, 縣 俊彦, 他. 科学的根拠に基づく快適な妊娠・出産のためのガイドラインの開発に関する研究. 平成17年度厚生科学研究子ども家庭総合研究事業総括研究報告書.

- 2006 : 1-87.
- 8) 小林美智子：母子保健と虐待発生予防. 母子保健情報 2005 ; 50 : 80-50.
 - 9) Shimada Mieko, Takahashi Kiyohisa, Segawa Masaya, et al. Emerging and entraining patterns of the sleep-wake rhythm in preterm and term infant. *Brain & Development* 1999 ; 21 : 468-473.
 - 10) 國分真佐代, 飯田美代子, 今井理沙, 他. 出産後6か月までの母親の身体活動と自覚疲労の推移. 母性衛生 2004 ; 45 : 260-267.
 - 11) 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の生活とく育児不安>. 家庭教育研究所紀要 1982 ; 3 : 34-56.
 - 12) 関島英子, 齋藤益子, 木村好秀, 他. 1カ月の乳児をもつ母親の健康感と対児感情に関する検討. 母性衛生 2006 ; 47 : 62-70.
 - 13) 国立社会保障・人口問題研究所人口動態研究部. 第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)の夫婦調査の結果概要. 2002.
 - 14) 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課. 「出生前後の就業変化に関する統計」の概況. 厚生労働省の指標 2005 ; 52 : 43-52.
 - 15) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局. 「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」(子ども・子育て応援プラン)の決定について. 2004.
 - 16) 高江幸恵. 【新しい時代の小児保健活動】小児保健のトピック子育て専業主婦の子育て支援. 小児科臨床 2000 ; 53増刊 : 1191-1197.